

(様式2)

令和3年度吉田・飯塚・長瀬基金調査研究事業実績報告書

報告日 令和4年4月11日

社会福祉法人 北海道社会福祉協議会

会長 長瀬 清 様

下記のとおり報告します。

(フリガナ) 団体名又は 代表者氏名	ホッカイトウ シ・ッセンケンキュウカイ 北海道ユースワーク実践研究会		
住 所			
電話番号		ファックス	
調査研究課題	若者の居場所づくりとコミュニティ参加支援 ーリジリエンス思考によるユースワークの展開ー		
実施期間	令和3年6月1日 ～ 令和4年3月31日		
研 究 員	氏 名	所 属	
	研究代表者 中村 和彦 研究員 橋本 悠貴 大友 秀治 米田 龍大	北星学園大学社会福祉学部 公益財団法人さっぽろ青少年活動協会 北星学園大学社会福祉学部 北海道医療大学大学院	
目 的	本研究は、仲間づくりがうまくできない、仕事の世界から排除されているといった、本人にとって「難事・難局」状態にある若者に対する支援について「居場所づくりとコミュニティ参加」という視点から、これからのあり方を検討しようとするものである。本研究の一大目的は、難局を乗り越えるために、個人とコミュニティ双方の「再起力」を育み、高めるという意味に集約される「リジリエンス思考」を基盤とした新しい若者支援、ユースワークの内容と方法を具体的に提示することにある。今回の研究は、実態に肉薄し、若者の実状を把握・理解することに、その目的がある。		

記載上の留意事項

- 1 「目的」、「実施方法」、「結果の概要」は、各々300字程度にまとめて記述する。
- 2 その他参考事項については、今後、更に継続して研究が必要な場合に記載する。

実施方法	研究目的を達成するために、札幌市において「ユースワーク」を展開している「Youth+」との研究協働体制を構築し、①研究会を開催し、②文献による先行研究等のレビューを実施した。その後、③55 項目からなるアンケート調査を実施した(2021 年 10 月 25 日～12 月 3 日)、また、④若者およびユースワーカーに、それぞれ、現在の困りごとや今後の活動、支援の内容や課題等について、半構造化面接法によるインタビュー調査を実施した(2021 年 12 月 25 日～2022 年 1 月 22 日)。 ③および④で得られた結果について、③については SPSS を用いた統計的解析、④については逐語録を作成しカテゴリー分析を実施し、基礎的な考察をおこなった。
結果の概要	アンケート調査については、札幌市内 5 ヶ所の「Youth+」を利用する若者 133 名からの回答を得ることができ、基本的状況把握が可能となった。年齢の平均値±SD は、19.6±3.5 歳、学年で最も多かったのは高校 3 年生(19.5%)、社会人経験年数の平均値は、3.5±2.9 年の結果となった。また Youth+の利用年数は 1 年～3 年が 39.1%で最も多く、利用頻度は週に数回程度が最も多かった(25.6%)。相談頻度については、「よく相談する」「ときどき相談する」合わせて 45%、「相談したいと思ったことはない」が 36.1%を占め、二極化傾向がうかがえた。 インタビュー調査は、5 施設それぞれの若者およびユースワーカー計 10 名に実施したが、「ユースワーカーに共通する基本姿勢」「広報活動に関する課題」等が明確になった。
効 果	本研究の結果および分析から、以下の諸点を効果、意義として位置づけることができる。①アンケート調査の実施により、Youth+を利用する若者の基礎的データの収集ができ、今後の実践に役立てることができる。②Youth+を利用する若者の「孤独感」「コミュニティ意識」「エゴ・レジリエンス」等のデータを収集することができ、今後の実践に役立てることができる。特に、③「大人のレジリエンス尺度」について、日本での実施は初めてであったが、データを収集することができ、加えて、3 因子から構成されていることが推察でき、今後のレジリエンス研究に活用できると考えられる。また、④インタビュー調査から得られたデータへの質的分析により、若者およびユースワーカーの現状と課題が浮き彫りとなり、今後の実践に活用することが可能となった。最後に、⑤実践現場との実践的研究の協働体制が確立でき、実践と研究の循環過程を継続できることとなった点は大きな成果と考えられる。
そ の 他 参 考 事 項	この度は基本的な研究をおこなったに過ぎず、継続的に研究を推進しなければならない。またコロナ禍に見舞われ、研究実施先が閉鎖、利用時間制限が続き、データ収集時期が4ヵ月ほど計画から遅延した。そのため、データ解析・考察の実施に制限が加わり、貴重なデータをさらに深く分析しなければならない。また当初計画にあった若者とユースワーカー参加によるワークショップの開催がかなわず、実践へのフィードバックが不十分に終わってしまっていることも、本実践的研究を継続しなければならない一大理由といえる。